

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19720226
 研究課題名 (和文) 中国地方都市における地域コーポラティズムによる経済再生への取り組み
 研究課題名 (英文) Actions taken by Chinese local cities against economic revitalization under local corporatism
 研究代表者
 阿部 康久 (ABE YASUHISA)
 九州大学・比較社会文化研究院・准教授
 研究者番号：10362302

研究成果の概要 (和文)：

外資系企業の誘致による経済発展政策と社会保障制度の整備といった課題に対して、地方政府が、どのような取り組みを行っているかを検討した。具体的には、外資系企業の誘致に成功し中国有数の都市に成長した大連市と、地域経済の基盤を国有企業に依存し、多くの潜在的な失業者を抱えている撫順市を対象地域として取り上げた。結論として、大連市の場合、進出日系企業が、地方政府による誘致活動を、高く評価しており、誘致活動は、進出企業が持つ当該地域の政治情勢やビジネス慣行の違いといった政治的・文化的側面への不安をカバーできるので、企業立地に際して、重要な役割を果たしうることを指摘した。その一方で、撫順市の場合、地方政府の財源不足もあり、大連に比べると、魅力的な企業誘致活動や失業した住民へのケアが十分になされていない点を指摘した。

研究成果の概要 (英文)：

In this research, the author clarifies how local government acted against the economic revitalization through the case study of Dalian and Fushun in Liaoning province, China. As a result, it was found that the local government succeeded in attracting foreign companies. In other cities such as Fushun, however, poor financial resources made it difficult to achieve the goal of economic recovery.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	540,000	3,440,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：企業誘致、国有企業改革、社会保障、地方政府、大連市、撫順市

1. 研究開始当初の背景

申請者は、改革開放政策の浸透にともなう国有企業改革の進展と地域レベルの雇用状

況について、計画経済時代から地域住民の雇用を支えていた国有企業の人員削減と社会保障制度の未整備による失業問題の深刻化

に注目しつつ地域スケールでの検討を行っていた。

地理学的視点から見ると、改革開放以降の企業立地の特徴として、沿海部への集中傾向と雇用状況の地域的格差の拡大という現象が起こっていたと言える。加えて、国有企業退職者の多くは低学歴の中高年層が中心になっているため、雇用情勢が厳しい地域から比較的良好な大都市への移動には心理的・経済的に大きな制約が存在している。その結果として、失業人口の滞留と「局地的な失業問題」の深刻化も指摘されてきた。

しかしながら、改革開放政策がもたらした沿岸部と内陸部との「格差」への反省からか、近年では、経済の停滞が顕著な東北地方の地方都市でも、地方政府のイニシアティブによる国有企業の再生や企業の誘致、インフラの整備、社会保障制度の確立がなされ、地域産業や雇用状況の改善が見られる事例も出現しつつある。そこで、応募者は本研究において、このような地域経済再生のあり方を「地域コーポラティズム」という概念に基づいて分析したい。

一般に「コーポラティズム」とは「重要産業を国有化するという社会主義でなく、企業の大部分が私的所有のまま、国家がその活動を統制するという国家介入の方式」を指す概念である。これに対し、社会主義体制を維持しながら市場経済を導入している中国においては、改革開放期以降、国有企業の経営において「所有と経営の分離」が目標として掲げられてきた。国有企業は、株式会社化等によって、民営化される場合はもちろん、国有の状態が維持される場合でも、政府はその経営には介入すべきではなく、経営内容についての経営者の自主権が尊重されるべきという考え方である。そのため、従来は、地方政府が国有企業の経営に介入するコーポラティズム的統治は、市場経済の導入に逆行するものとして、否定的に評価する研究者も多かった。

しかしながら実際には、地方分権的な傾向が強い中国の場合、地方における産業活性化の成否は、地方政府による介入の効果に依るところが大きい。これは国有企業の改革だけでなく、外資誘致政策等の民営部門に対する産業政策に関しても指摘できる点である。また地方政府のイニシアティブは、経済発展においてだけでなく、社会保障制度の整備においても地域間格差を生み出す要因にもなっている。地方政府は経営者のように地域経済の発展を目指し「企業体の行動原理」を採用する一方で、「非市場的な行動原理」をも採用する傾向が見られる。具体的には、地域内の結束と地方政府の権威の正当性を強化するために、地方政府は、経済効率をある程度は犠牲にしても、域内の雇用確保や所得の分

配を優先する可能性も考えられる。

とりわけ、調査対象地域である大連市や撫順市は、重化学工業を中心とした大型国有企業が集中する一方で、軽工業やサービス業への産業構造の転換が遅れ、経済の停滞と雇用の縮小が深刻化している東北地方の地方都市の典型例であった。

本研究を通して、沿海部と内陸部での所得や社会保障体制の「格差」が深刻な問題となっている中国において、これらの格差が、必ずしも立地条件によってのみ規定されているわけではなく、地方政府のイニシアティブによって緩和できるという点を示し得れば、学術的にも社会的にも意義深い成果を得られると考えた。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえて、本研究では、国有企業の経営再編や外資系企業の誘致、インフラの整備といった地域経済の発展戦略、さらには経済発展の基礎となる社会保障制度の整備や所得・雇用の再分配といった課題に対して、地方政府によってどのような取り組みがなされ、現状において、どの程度の成果が上がりつつあるかという点を検討したい。

このような点を検討するために、本研究では、改革開放以前は、中国有数の国有企業地域であった遼寧省を調査対象地域として取り上げる。遼寧省の中でも特に、開放後には、日系企業をターゲットにした企業誘致に成功し中国有数の都市の一つにまで成長した大連市と、現在でも地域経済の基盤を国有企業に依存している撫順市を対象地域として取り上げる。

本研究では、まず、撫順市のような雇用状況が厳しい地域において、国有企業の経営再編や外資系企業の誘致、インフラの整備といった地域経済の発展戦略、さらには経済発展の基礎となる社会保障制度の整備や所得・雇用の再分配といった課題に対して、どのような取り組みがなされているかを検討する。次に、このような課題を克服した都市として、大連市の事例を取り上げ、産業誘致における地方政府の役割について検討する。

3. 研究の方法

本研究では、上述した地方政府による施策の実態を、市政府幹部や進出した外資系企業へのヒアリングやアンケート調査、及び各種の資料収集を通じて明らかにした。

20～21年度には、外資系企業が中国投資を行う際に、地方政府による誘致政策が果たしてきた役割について検討するために、中国有数の日系企業の進出先として知られる大連市の経済技術開発区を対象地域として取り上げ、東洋経済社編『海外進出企業総覧』に

記載されている進出日系企業 90 社に対して調査依頼を行った。このうち 40 社に大連への進出理由や現在の立地環境に関するアンケート調査及びヒアリングを実施することができ、産業誘致における地方政府の役割について検討した。

このような施策のあり方を検討すると平行して、撫順市の実際の雇用情勢や社会保障の現状についても検討する。この点を明らかにするために申請者は、撫順市において無作為に抽出された 30 学区の住民約 1200 名に対して、雇用や収入の状況、収入源等に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査では、家計の主な担い手であるにもかかわらず、失業率が高い 1940 年～1960 年生まれの世代を対象として、本人とその家族に関する情報を収集した。

4. 研究成果

19 年度は、中国地方都市の産業誘致における、地方政府の役割を分析するために、東北振興政策による外資系企業の進出が期待されている遼寧省の瀋陽市・撫順市にて、市政府の幹部や現地の研究者に対して聞き取り調査を行い、外資系企業の誘致する取り組みについて予備的調査を行った。予備調査の結果として、瀋陽市においては、東北振興政策や他の沿海部の大都市における外資系企業の過密化などの要因により、東北地方の中心都市であり、合弁先としての魅力がある地場企業が多い同市にも外資系企業の進出が進みつつあることや、このような傾向に呼応して、市政府の側でも、技術開発区を設立するなど、外資系企業の進出を促進する取り組みを進めていることが分かった。これに対して、撫順市では、外資系企業の進出は、依然として少なく、市政府としても、企業誘致のための効果的な施策を打ち出すことができないのが実情であった。同市では、瀋陽市や瀋陽国際空港に隣接していることと、その割には労働者の賃金や工場用地等のコストが割安であることをアピールポイントにしているが、このような条件だけでは、実際に進出してくる外資系企業は少なく、誘致政策には課題を抱えている。

このような国有企業に替わる産業の育成がなかなか進まない撫順市における住民の就業状況や生活水準、社会保障の現状について検討するために、申請者らが 2005 年に行ったアンケート調査の分析を進め、その結果を、国際学会等で口頭発表し、学術雑誌に投稿する作業も行った。この調査の結果としては以下の点が指摘できる。

アンケート調査対象者の半数近くは、実質的な失業者か不安定な就業状況に置かれており、失業者に対する社会保障の水準も低い。また、フルタイムの職業に就いている人々を

含めても、撫順市の所得水準は、他の都市に比べて低くなっている。ただし、退職者に対する養老年金の給付水準は比較的高い。

このような雇用条件にもかかわらず、失業者や不安定就業者の世帯においても、市外への転出者を出している世帯は、全体の 1 割未満であり、就業条件不利地域での人口の滞留現象が見られる。彼らの多くは、家族や親族からの金銭的援助を受けており、家族や親族と同居したり、近接して居住したりすることで家計を維持している。とりわけ、養老年金を受けている親の世代から、援助を受けている人が多い。

ただし、就業状況別に見ると、失業・不安定就業者のグループでは、本人だけでなく家族も失業している場合が多いため、利用できる人的資源も少ない。また、市外に転出者を送り出している世帯でも、このグループでは、転出者は比較的收入が少ない職種で就業していることが推測され、彼らから仕送りを受けられる比率は、正規労働者の世帯より少ない。

このように就業条件が劣悪な撫順市においては、失業・不安定就業者は、家族等の収入によって何とか生活を維持しているが、失業・不安定就業者の場合は、正規労働者に比べて家族等から受けられる支援も少なく、彼らの家計状況はかなり厳しい状態にあることを指摘した。

20～21 年度には、外資系企業が中国投資を行う際に、地方政府による誘致政策が果たしてきた役割について検討するために、中国有数の日系企業の進出先として知られる大連市の経済技術開発区での現地調査を実施した。

本調査の結果として、進出企業は、地方政府による誘致活動を、高く評価していたことが分かった。進出先政府による誘致活動は、進出企業から見ると、当該地域の政治情勢やビジネス慣行の違いといった政治的・文化的側面への不安をカバーできるので、企業立地に際して、重要な役割を果たしうることが指摘できる。とりわけ、中国のような社会主義国に進出する際には、このような政府による誘致活動は、重要な役割を果たすことが指摘できる。

また、一旦、大企業の工場誘致に成功すると、サプライヤー等の取引先企業もそれに付随して進出してくるほか、進出企業とは直接は取引関係がない企業であっても、多くの日系企業が既に進出しているという実績を評価して、大連を進出先として選択した企業も見られた。また、進出企業に対する市政府の対応にも、高い評価を与えている企業が多く見られた。

大連市政府は、1984 年に経済技術開発区の設置が認められると、いち早く日系企業に絞

った誘致活動を行っている。市政府では、中国ではじめての日中合弁の工場団地を建設し、用地の販売も円建てで行い、当時の市長が自ら日本に赴いて投資説明会に参加する等、積極的な誘致活動を行ってきており、同市が顕著な経済発展を遂げた重要な要因となってきた。

また、進出後の対応についても高く評価している企業が多い。大連市政府は、進出企業からの要望を汲み上げる試みとして、1990年代から、進出企業との間で定期的に懇談会を開催している。進出企業は、大連日本商工会を通じて、大連市政府や下部組織である開発区管理委員会等の幹部と会合を持っており、地方政府の進出企業への対応について、市政府や開発区管理委員会に要望を行っている。定期懇談会以外でも、政府への問い合わせを行うことが可能である、商工会の会合に中国側の担当者を招いて説明してもらうこともあるという。このように日系企業からの要望に対して、地方政府が積極的に対応している背景には、大連では外資系企業の中でも日系企業の絶対数と比率が最も高く、そのプレゼンスを無視できない点も指摘できる。

以上のように、同市に日系企業をはじめとする外資系企業の進出が相次いだ要因として、地方政府が日系企業からの要望に対して積極的に対応してくれること等が挙げられる。大連では日系企業が地方政府と会合を持ち、経営上の課題に対して要望を行う機会があり、地方政府レベルで対応可能な問題については解決可能なケースも多い。また、大企業に関しては、個別に地方税やその他の施策に関して優遇を受けていた事例も見られ、地方政府の対応に関しては、高く評価している企業も見られた。

ただし、2006年以降は大連を含む中国への製造業の進出は一段落しており、大連市にとっては、今後は新たな発展戦略が求められていることも分かった。とりわけ、外資系企業の研究開発部門の進出を容易にするインフラや税制優遇政策等の整備が必要になってくるだろう。ヒアリングを行った企業の中には、設計、デザイン、ソフトウェア等の開発部門を大連市内にある税制優遇地区であるソフトウェアパーク等に設立している企業もある。今後は、追随して研究・開発部門の移転を進める企業が増加するか否かが注目される。また、販売やアフターサービスを担うコールセンターや社内事務を行うオフィス機能をオフショアリングしている企業や、ソフトウェア開発の基礎的作業やデータ入力をアウトソーシングしている企業も見られた。

これらの結果は、3本の論文にまとめており、査読付の学術雑誌に投稿（うち1本は審査中であるが比較的早い時期に掲載される

ことが見込まれている）しているほか、国際学会等にて5回の研究報告を行う等、研究成果の公表に務めてきた。このように社会主義国における外資誘致政策において、地方政府が果たした役割について明らかにした本研究は、学会等でも一定の評価を得ることができたと考える。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① ABE Yasuhisa, ZHENG Nan. Why do the unemployed remain in an Area of China with Disadvantaged Employment Opportunity?: A Case Study of Fushun City, the Northeast China, 地理科学学会編『地理科学』, 64巻1号, pp. 22-37, 2009年, 査読有
- ② 阿部康久. 中国地理学界における「人地関係」研究の展開, 地理科学学会編『地理科学』, 62巻4号, pp. 38-47, 2007年, 査読有

〔学会発表〕（計5件）

- ① ABE Yasuhisa, FANG Jing. Why Japanese Multinational Enterprises Choose to Invest in Dalian, China, The 4th China-Japan -Korea Joint Conference on Geography (第4回日韓中地理学会議), 中山大学, 2009年12月10日
- ② 範晶, 阿部康久. 中国大連経済技術開発区における日系企業の立地要因—主に政策的・社会的背景に注目して—, 経済地理学会西南支部 2009年8月例会, 広島大学, 2009年8月1日
- ③ 阿部康久, 範晶. 中国地方都市における日系企業の立地環境—大連市経済技術開発区を事例にして—, 人文地理学会 2008年大会, 2008年11月9日
- ④ ABE Yasuhisa, ZHENG Nan. The Mobility of Population and the Residential Structure in an Area with less employment opportunity in China: A Case Study of Fushun City, Liaoning Province, Japan -Korea-Sino Symposium of Young Geographers (第2回日韓中青年地理学会議), 熊本大学, 2007年10月2日
- ⑤ ABE Yasuhisa, ZHENG Nan. The mobility of population and the residential structure in an area with underprivileged working conditions in China: a case study of Fushun City, Liaoning Province, IGU Commission on "GLOBAL CHANGE AND HUMAN MOBILITY", 香港中文大学, 2007年7月12日

〔図書〕(計1件)

- ①宮川泰夫・山下潤編、『日本・アジアにおける地域の構造と政策』,古今書院,全120頁中, pp.110-117 を分担執筆,2007年

〔その他〕

報告書等(2件)

- ①阿部康久,徐亜文. 日本留学経験者の帰国後の就職状況と日本留学への評価ー中国人の大学院修了者を事例としてー,福岡アジア都市研究所若手研究者研究活動助成報告書(平成21年度),2010年(印刷中)
- ②阿部康久. 書評 山下清海編:エスニック・ワールド-世界と日本のエスニック社会-,地理科学学会編『地理科学』63巻4号, pp.39-42,2008年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿部 康久 (ABE YASUHISA)

九州大学・比較社会文化研究院・准教授

研究者番号:10362302

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者